

## 岩手県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の実施状況

研究分担者：小澤昭彦（岩手県立大学社会福祉学部 教授）  
前原和明（秋田大学教育文化学部 准教授）

### 研究要旨

本研究は、岩手県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の実態を明らかにした。平均工賃月額、農福連携を実施している施設が全国の平均工賃月額を上回ったものの、そうでない施設との間で差は見られなかった。その一因として、経営規模の拡充や販路の確保の課題が考えられた。また、農福連携を実施している施設のうち、精神障害者が多く利用し、かつ平均工賃月額も全国および岩手県を上回る施設は、経営的な視点を有し、企業との交渉スキルがあり、関係機関との日常の連携を欠かさず、精神障害者の障害特性や作業特性をふまえた支援を行っていることが示唆された。

### A. 研究目的

かつて農業は、療養やレクリエーションといった、障害者に対する支援効果への期待が強かったが、近年は、障害者の新たな就労の場として農業を活用していく動きが活発になっている（本田・渋谷, 2018）。しかし、農業分野における障害者の就労支援には、課題も少なくない。小谷・内藤・島田・小島・笹田（2016）は、農業分野において障害者雇用の成果やノウハウの情報が浸透していないという課題を指摘している。また、濱田（2013）は、社会福祉法人が農業に取り組む場合の課題として、農地の確保や農業機械・設備の確保、技術習得、販路の確保、農家や行政との連携を挙げている（濱田, 2013）。こうした課題を含め、農業を用いた障害者に対する就労支援の実態を把握すべく、前原（2020a）は、食料自給率が高い秋田県全ての就労継続支援B型事業所を対象とした調査を行い、作業内容、工賃、支援実施上の課題について明らかにしている（前原・後藤・八重田, 2020b; 前原・後藤・八重田, 2020c）。しかし、農業を用いた障害者に対する就労支援の実態を把握するためには、さらに別の地域での調査が必要と考えられる。

以上をふまえ、本研究は、岩手県の就労継続支援B型事業所（以下、施設）における農業を用いた就労支援の実態を明らかにすることを目的とした。さらに、本研究の元となる厚生労働科学研究費補助金の研究テーマとの関連から、農業を用いた就労支援を行う施設のうち、精神障害の利用者数が上位でかつ平均工賃月額も上位の施設（以下、精神障害者就労の好事例施設）について、平均工賃月額が上位である要因を探ることも目的とした。なお、本研究は、前原他（2020b）による秋田県を対象とした研究を追試することで、岩手県と秋田県の比較を別稿で行うことも企図した。このため、本稿の構成も前原他（2020b）に習っている。

本研究の成果として、障害者に対する農業を通じた効果的な就労継続支援の実践に関する参考資料が得られることが考えられた。

### B. 研究方法

#### 1. 対象

岩手県の就労継続支援B型事業所 179 所（2020年 11 月 1 日現在）の管理者 179 名を対象とした。

岩手県を対象とした理由は、北海道、青森県、秋田県、山形県とともに食料自給率100%を超える（農林水産統計，2019）ため、農福連携の発展の可能性が予想されたためである。

## 2. 調査期間および方法

調査期間は、2021年2月15日～3月12日であった。郵送質問紙調査により実施し、179事業所のうち、82事業所から回答が得られた（回収率45.8%）。

## 3. 質問紙

質問紙は、「秋田県における農業を用いた就労支援の実施状況に関する調査票」（前原，2020a）を使用した。同質問紙は、①就労継続支援B型事業所の属性情報、②就労支援の実施状況、③就労支援の効果、および④就労支援の考え方の内容で構成される。

## 4. 分析方法

前原他（2020b）の分析方法に従い、属性情報を集計し、その集計結果を基に、就労支援の実施状況ごとに平均工賃月額と比較しながら作業内容を整理した。なお統計解析には、IBM SPSS Version 26を用いた。自由記述は、意味を損なわない範囲内で区切り、抽出し、コード化した。

## 5. 研究実施上の倫理的配慮

質問紙1頁目で、研究目的、内容、研究結果の公表について記載し、研究への協力は任意であり、協力しないことで不利益を受けないこと、協りに同意した場合でも途中で撤回できることを保証した。なお、本研究は、岩手県立大学の研究倫理審査委員会の審査、承認を受けている（承認番号293）。

## C. 研究結果

### 1. 登録利用者の状況

登録利用者数の平均は、知的障害者15.6名、身体障害者2.3名、精神障害者8.3名、その他の障害

者0.7名であり、知的障害者の利用者数が最も多かった。また、最も回答の多かった登録利用者の平均年齢は、知的障害者30歳代（50.0%）、精神障害者40歳代（51.4%）、身体障害者50歳代（25.0%）、その他の障害者40歳代（15.2%）であった。なお、その他の障害者では、「利用者がいない」（58.7%）という回答が最も多かった。

### 2. 農業を用いた就労支援の実施状況

農福連携の実施を行っている施設は、24カ所あり、それらの作業内容と工賃は表1のとおりである。平均工賃は、18,222円であった。就労継続支援B型事業所の令和元年度平均工賃月額は、全国16,369円で、岩手県19,420円である（厚生労働省，2020）。全国の平均工賃月額を超えた施設は12カ所、岩手県のそれを超えた施設は8カ所であった。代表的な作業種目は、野菜、果物の収穫であった。

農業関連作業を行っている施設は15カ所あり、そのうち平均工賃月額が上位10施設の作業内容と工賃は表2のとおりである。平均工賃は、15,529円であった。全国の平均工賃月額を超えた施設は6カ所、岩手県のそれを超えた施設は4カ所であった。代表的な作業種目は、野菜の栽培であった。

非農業作業を行っている施設は27カ所あり、そのうち平均工賃月額が上位10施設の作業内容と工賃は表3のとおりである。平均工賃は、14,695円であった。全国の平均工賃月額を超えた施設は9カ所、岩手県のそれを超えた施設は8カ所であった。平均工賃月額が高い作業種目は、飲食店に関連する作業、食品製造であった。

### 3. 農業を用いた就労支援の実施状況ごとの平均月額工賃の比較

平均月額工賃に及ぼす、農業を用いた就労支援の実施状況の効果を検討するため、農業を用いた就労支援の実施状況を説明変数に、平均月額工賃を基準変数にした一元配置の分散分析を行った。説明変数は、3群、すなわち、農福連携（n=24）、農業関連作業（n=15）、非農業作業（n=27）、の各施設からなる。分散分析の結果、平均月額工賃に

において、農業を用いた就労支援の実施状況の効果は認められなかった ( $F(2, 63)=1.28, p=.28$ )。

#### 4. 農業を用いた就労支援の実施理由

農福連携に取り組んだ理由は、工賃向上に向けた取り組み(6カ所)、地域からの要請(6カ所)、利用者に合った作業種目の検討(4カ所)、農業のノウハウを持っていた(3カ所)であった。農業関連作業を実施した理由は、工賃向上に向けた取り組み(4カ所)、農業のノウハウを持っていた(3カ所)、利用者に合った作業種目の検討(2カ所)、地域からの要請(2カ所)であった。

#### 5. 農業に関連する就労支援への興味

非農業作業を行っている施設のうち、農業に興味ありと回答した理由は、利用者に合った作業種目を検討中(3カ所)、工賃向上に向けて検討中(2カ所)、農業のノウハウがあれば実施したい(1カ所)、地域からの要請があれば実施(1カ所)であった。

#### 6. 精神障害者就労の好事例施設

農福連携を行っており、平均工賃月額24,300円、精神障害のある利用者数と登録利用者数に占めるその割合が12名(92%)の施設(表1の順位7)：は、「どろ付きのニンニクの皮むき」を作業種目としていた。「資源ゴミの回収をしているが、それでは就労の売上金が少ないので。企業にかけあい仕事をもらうことになる」という理由で農福連携に取り組み15年が経過した。「1年のうち新物が出る時期にニンニクが切れる」ことがあるものの、「市役所の障害福祉課、支援センター(社協)、ハローワーク等々との連携いし」情報収集を行っていた。一方、「職員が現場にいっしょに働いていることが多く、支援プログラム等事務的な面がおろそかになっている面あり」という課題もあった。この施設が就労支援上、重要視していることは、「利用者が共通の障害を持つ他者との交流を通して『自分1人じゃなかった』と気持ちを安らげることができる」「利用者が自分のおかれている状況

や自分の能力を確かめる機会を持つことができる」「利用者が自身の『あるがまま』を受け入れるための心のゆとりの時を持つことができる」ことであった。

#### D. 考察

##### 1. 工賃等の比較をとおした農業関連産業の課題

全国および岩手県の平均月額工賃を上回った施設は、農福連携を行っているの施設のみであり、平均月額工賃も、農福連携>農業関連作業>非農業作業の順に高かったが、農福連携、農業関連作業、非農業作業の各作業を行う施設間で、平均月額工賃に有意差はなかった。

この要因としては、前原他(2020a)が指摘する農業経営上の要因が考えられる。すなわち、農作業は一般に、収入を見込むための経営規模の拡充や販路の確保が必要とされ、農業を就労支援に取り入れるだけでは大幅な収入増にはつながらない(前原他, 2020a)ためである。そのため、農福連携や農業関連作業を行う施設の管理者には、経営学的な知識や技術が求められるといえる。また、同管理者にとっては、農福連携が成功した施設の見学も有効であるかもしれない。現時点では岩手県において、農福連携や農業関連作業による影響は、工賃向上よりも、むしろ利用者の身体的、精神的、社会的、職業的側面にプラスに作用する部分の方が大きい可能性が推測される。

##### 2. 精神障害者就労において農業を効果的に取り入れるための視点

結果で紹介した、精神障害者就労の好事例1施設は、企業にとって外注可能な単純作業を、企業に交渉して受注していた。年間で受注が途切れる時期はあるものの、受注したどろ付きのニンニクの皮むきを、従来行ってきた資源ゴミの回収と併せて作業種目とすることで、全国の平均月額工賃を7931円上回る、平均月額工賃24,300円を達成していた。その要因として、障害者の就労支援に関わる機関と連携し、精神障害のある利用者の支援に必要な情報収集を怠らなかつたり、職員が皮

むき作業の現場に頻回に出向き、細やかな支援を行ったりしていることが考えられる。また同施設は、精神障害のある利用者への支援において、孤独感の回避のため「自分1人じゃなかった」と感じてもらうことや、「自分の能力を確かめる」自己理解の機会を提供することのほか、自身を肯定視してもらうため『あるがまま』を受け入れるための心のゆとり」の機会を提供することを重要視している。

同施設に見られた、精神障害のある利用者の支援に必要な情報収集のための関係機関との日常の連携、精神障害者の障害特性（例：不安定性、易疲労性）や作業特性（例：脆弱性、自己有能感）をふまえた行動、企業との交渉スキル、経営的な視点は、岩手県だけでなく、他の地域においても参考になるのではないかと考えられる。

## E. 結論

岩手県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた障害者の就労支援においても、平均月額工賃向上のためには、経営規模の拡充や販路の確保が必要といえる。またその支援において、精神障害者に対しては、経営的な視点や企業との交渉スキル、関係機関との日常の連携に加え、精神障害者の障害特性や作業特性をふまえた支援が不可欠といえる。

## 文献

- 濱田健司 (2013). 福祉農業のとりくみの広がりとその可能性. 農業と経済 **79**(10), 5-17.
- 本田恭子・渋谷直樹 (2018). 就労継続支援にもとづく農福連携の現状——岡山県と大分県を事例に—— 環境情報科学論文集 **32**, 257-262.
- 小谷幸司・内藤義樹・島田正文・小島仁志・笹田勝寛 (2016). 農業法人における障害者就労の現状と課題 人間・植物関係学会誌, **16**(1), 23-28.
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 (2020). 障害者就労に係る最近の動向について 厚生労働省 2020年11月9日  
<<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/>

000683462.pdf?fbclid=IwAR3ZKrFyPpztxoITgWfz6oXVcXBx1TWry8PGx7e8hg\_kdxjukCQfyE6QuNM)

(2021年3月31日閲覧)

- 前原和明 (2020a). 就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援に関する研究 令和元年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業) 分担研究報告書, 81-85.
- 前原和明・後藤由紀子・八重田淳 (2020b). 秋田県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の実施状況——作業内容及び工賃の実態—— 人植関係学誌, **20**(1), 33-36.
- 前原和明・後藤由紀子・八重田淳 (2020c). 秋田県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の実施状況——支援実施上の課題—— 人植関係学誌, **20**(1), 37-40.
- 農林水産省 (2019). 都道府県の食料自給率 農林水産省 2019年8月6日 <[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_nitu/zikyu\\_10.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_nitu/zikyu_10.html)> (2021年3月31日閲覧)

## 研究発表

### 1. 論文発表

なし。

### 2. 学会発表

なし。

## 知的財産権の出願・登録状況

特になし。

表1 農福連携の実施施設（24ヵ所中、工賃上位10施設）の作業内容と精神障害者数（%）等

順位 *1	作業内容	精神*2	平均工賃月額 (円)
1	レタス収穫後のマルチビニールはがし	—	40,634
2	草刈り、種まき、苗植え、刈り取り、収穫、脱穀、残渣回収、洗浄作業	5(12)	36,000
3	山ぶどうの果実選別作業	3(14)	30,080
4	りんごの摘花、摘果、葉摘み、玉回し、収穫作業	9(23)	28,200
5	収穫して塩づけしたシソの異物除去	15(68)	25,000
6	りんごの段ボール作り、花畑の手伝い、果物や野菜を使用した商品の開発販売	3(7)	25,000
7	どろ付きのニンニクの皮むき	12(92)	24,300
8	出荷準備、収穫	11(100)	20,000
9	栽培、農作業（関連作業）受託等	5(13)	18,000
10	稲の種まき、田植え補助、苗箱洗い、わら立て、田のあぜや空き地(元は畑)の草刈り	1(3)	17,158

24ヵ所について、平均18,222円、標準偏差8,950円、最大40,634円、最小5,580円

\*1 平均工賃の高い順、\*2 精神障害のある利用者数（名）と登録利用者数に占めるその割合（%）、8位と9位の間の点線は、令和元年度の岩手県の平均工賃月額（19,420円）、網掛けは、精神障害者就労の好事例施設。

表2 農業関連作業の実施施設（15カ所中、工賃上位10施設）の作業内容等

順位 *1	作業内容	精神*2	平均工賃月額 (円)
1	アスパラ	2(14)	34,000
2	無農薬野菜の生産、味噌作り、販売	0(0)	30,000
3	(未記入)	10(23)	24,615
4	食品製造(例:弁当、パン、菓子)※農家からの食材購入の形で連携	8(17)	23,000
5	煙草の葉の収穫、脇芽取り、葉散布、アスパラガスの苗植え、収穫根の掘り起こし、ビニール張り、にんにくの選別	17(63)	16,852
6	乾燥しいたけ作り、ハーブの食材への加工	4(80)	16,500
7	小麦、とうもろこし、豆類等の栽培	6(18)	16,000
8	施設外就労	22(49)	14,000
9	野菜、花き栽培	5(13)	13,024
10	ビニールハウス、露地での野菜栽培	4(6)	11,000

15カ所について、平均15,529円、標準偏差8,957円、最大34,000円、最小3,917円

\*1平均工賃の高い順、\*2精神障害のある利用者数(名)と登録利用者数に占めるその割合(%)、4位と5位の間の点線は、令和元年度の岩手県の平均工賃月額(19,420円)、6位と7位の間の点線は令和元年度の全国の平均工賃月額(16,369円)、一部、作業内容が未記入または不十分な回答もそのまま掲載。

表3 非農業作業の実施施設（27カ所中、工賃上位10施設）の作業内容等

順位 *1	作業内容	精神*2	平均工賃月額 (円)
1	製函、レンタルおしぼり、受託、施設外就労	3(6)	28,163
2	外注作業、受付、清掃、食堂経営	2(7)	25,955
3	菓子類製造販売、カフェの運営	10(34)	25,000
4	施設外就労（例：飲食店での接客、食器洗浄）	13(54)	24,640
5	食品製造、受託作業、リサイクル、自主製品製造（例：織物）	1(4)	22,000
6	印刷、軽作業、縫製	2(12)	21,000
7	さき織り、菓子製造、ルアー製造	3(11)	20,061
8	パソコンによる入力作業、調理補助、委託された軽作業等	10(67)	20,000
9	請負部品加工、配食（例：食堂、弁当）	13(46)	16,600
10	自動車のルームクリーニング	11(58)	16,000

27カ所について、平均14,695円、標準偏差6,518円、最大28,163円、最小5,065円

\*1 平均工賃の高い順、\*2 精神障害のある利用者数（名）と登録利用者数に占めるその割合（%）、8位と9位の間の点線は、令和元年度の岩手県の平均工賃月額（19,420円）、9位と10位の間の点線は令和元年度の全国の平均工賃月額（16,369円）。